

厚生労働大臣 後藤 茂之 様
 社会福祉推進議員連盟 会長 衛藤 晟一 様

社会福祉法人 全国社会福祉協議会
 社会福祉施設協議会連絡会
 委員長 磯 彰格

社会福祉施設等における物価高騰への支援の拡充にかかる要望

政府において物価高騰への緊急対策を講じていただいておりますことに、深く感謝申し上げます。

今般の物価高騰は、福祉サービスを必要とする生活に困窮する方々の暮らしはもとより、社会福祉法人・福祉施設等にも大きな影響を及ぼしております。

高齢者、障害者、子ども・子育て、社会的養護、生活困窮者支援などすべての施設種別において、水道光熱費や燃料費等の負担が大半の施設で上昇しており、この影響が長期化すれば施設運営に甚大な影響が生じます。(別紙参照)

社会福祉施設は、国が定める公的価格により経営するものであり、また、利用者の経済状況を鑑みれば物価高騰の影響を価格に転嫁することはできず、経営努力のみで対応し続けることは困難です。

つきましては、コロナ禍でも安心・安全かつ質の高い福祉サービスを継続するため、物価高騰への支援について以下を要望いたします。

1. 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金による支援の確実な実施

交付金の活用による社会福祉施設の物価高騰対策が、各自治体で確実に実施されるよう、積極的なご支援をお願いします。

2. 影響の長期化を見据えた財政支援の継続と拡充

財政支援を継続するとともに、交付金等の拡充などによる追加的な財政支援を図ってください。

3. 次期の報酬・公定価格・措置費等の改定等への適切な反映

今後の介護・障害報酬、公定価格、措置費等の改定において、経営実態調査等により物価高騰の影響を個別・具体的に把握し、すべての福祉施設の報酬等に適切に反映してください。

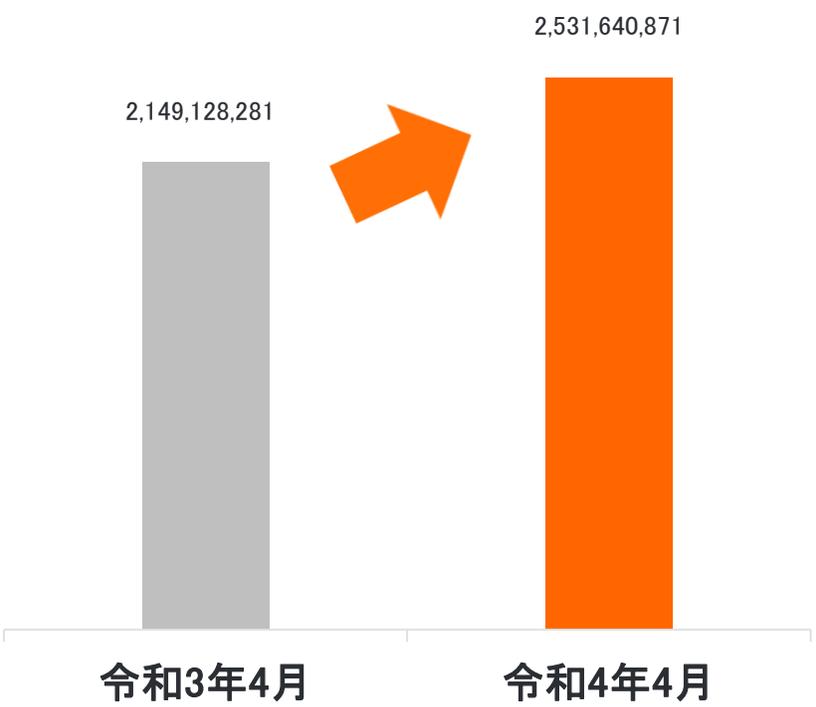
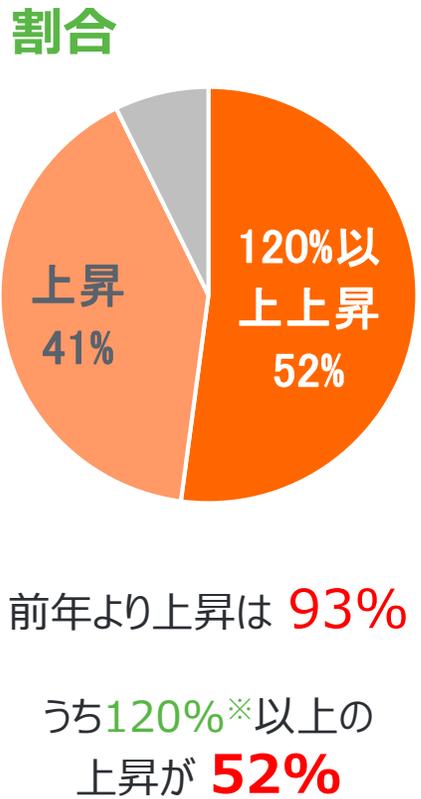
＜社会福祉法人 全国社会福祉協議会 社会福祉施設協議会連絡会 構成団体＞

全国社会福祉法人経営者協議会 会長 磯 彰格	全国児童養護施設協議会 会長 桑原 教修	障害関係団体連絡協議会 会長 阿部 一彦
全国社会就労センター協議会 会長 阿由葉 寛	全国乳児福祉協議会 会長 平田ルリ子	全国厚生事業団体連絡協議会 会長 大西 豊美
全国身体障害者施設協議会 会長 日野 博愛	全国母子生活支援施設協議会 会長 菅田 賢治	高齢者保健福祉団体連絡協議会 会長 青木 佳之
全国保育協議会 会長 奥村 尚三	全国福祉医療施設協議会 会長 松川 直道	
全国保育士会 会長 村松 幹子	全国救護施設協議会 会長 大西 豊美	

社会福祉法人における物価高騰の影響（調査結果）

水道光熱費（電気・ガス）（n=522）

総額（円） 回答法人全体の総額は
前年同月比 **118%**



燃料費（ガソリン・軽油）

- ◆ 総額 前年同月比 **113%**
- ◆ 前年より上昇は79%、うち国による物価上昇率(115%)以上の上昇が48%

給食費・食材費

- ◆ 総額 前年同月比 **101%**
- ◆ 前年より上昇は59%、うち国による物価上昇率(105%)以上の上昇が27%
- ◆ 外部委託している場合は、次期更新の際の影響が想定される。
また、食材料をストックしている場合は、タイムラグを経て影響が生じることが想定される。

※の割合は国による物価上昇率を念頭に設定
日本の物価上昇率（2022年4月、前年同月比） **電気代 21.0%**
※内閣官房「物価・賃金・生活総合対策本部」（令和4年度第1回／6月21日開催）資料より

社会福祉施設等(拠点区分)における物価高騰の影響 (試算)

- 物価高騰の影響が広範囲に及ぶなかで、
給食費・水道光熱費・燃料費・車両費だけでも施設経営には大きな影響

事業活動収入計(1)	1億4736万円
事業活動支出計(2)	1億3698万円
うち人件費支出	9617万円
うち事業費支出	2182万円
うち給食費・水道光熱費・ 燃料費・車両費 計	1181万円
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1038万円
施設整備等資金収支差額(6)	▲880万円
その他の活動資金収支差額(9)	▲52万円
当期資金収支差額合計(3)+(6)+(9) ※予備費支出は0	105万円

<左表>
 全国の社会福祉法人の
 令和2年度資金収支計算書
 (n=79,557拠点区分) より
1拠点区分あたりの収支額
 ※1万円未満切り捨て

➡仮に**2割**の物価上昇であれば
236万円の増

**当期収支差額が
 赤字になるリスク**